

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	50,959	流動負債	43,597
現金及び預金	32	買掛金	1,571
売掛金	15,367	未払金	25,767
商品及び製品	1,495	未払印税	6,907
仕掛品	1,214	未払法人税等	539
原材料及び貯蔵品	368	前受金	3,549
前払費用	796	預り金	338
繰延税金資産	2,868	賞与引当金	474
前払印税	1,827	役員賞与引当金	12
未収入金	1,577	返品引当金	3,443
関係会社預け金	24,740	ポイント引当金	50
その他	684	その	941
貸倒引当金	△ 12	固定負債	821
固定資産	3,133	退職給付引当金	197
有形固定資産	851	長期預り保証	410
建物	635	その他	213
工具器具備品	117		
土地	92	負債合計	44,419
その他	5		
無形固定資産	503	〈純資産の部〉	
ソフトウェア	500	株主資本	9,674
その他	3	資本金	200
投資その他の資産	1,778	資本剰余金	340
投資有価証券	42	その他資本剰余金	340
関係会社株式	560	利益剰余金	9,134
長期前払費用	490	利益準備金	50
繰延税金資産	361	その他利益剰余金	9,084
その他	335	繰越利益剰余金	9,084
貸倒引当金	△ 11	評価・換算差額等	△ 0
		その他有価証券評価差額金	△ 0
		純資産合計	9,673
資産合計	54,092	負債・純資産合計	54,092

損益計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		120,183
売 上 原 価		88,152
売 上 総 利 益		32,030
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,725
営 業 利 益		7,305
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	38	
そ の 他	3	49
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	0
経 常 利 益		7,353
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	15	15
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4	17
税 引 前 当 期 純 利 益		7,352
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,414	
法 人 税 等 調 整 額	△56	2,358
当 期 純 利 益		4,994

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、貯蔵品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
原材料…………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3～43年
工具器具備品…………… 2～20年
その他…………… 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

(5) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、使用実績率に基づく将来使用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、エイベックス㈱を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

(4) その他

- ①記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- ②記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
- ③記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,787百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 25,184百万円
短期金銭債務 3,595百万円
3. 取締役に対する金銭債権及び金銭債務
金銭債権 0百万円
金銭債務 0百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 営業取引による取引高
- | | |
|-----------------|----------|
| 売上高 | 5,827百万円 |
| 仕入高 | 1,781百万円 |
| その他の営業取引 | 8,572百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 42百万円 |

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,000株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	4,000	1,000,000	平成29年 3月31日	平成29年 5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 4,900百万円
- ② 1株当たり配当額 1,225,000円
- ③ 基準日 平成30年3月31日
- ④ 効力発生日 平成30年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産) (単位：百万円)

返品引当金	974
商品及び製品	452
前渡金	369
仕掛品	359
減価償却費	321
原材料及び貯蔵品	320
前受金	152
賞与引当金	145
資産除去債務	64
退職給付引当金	60
その他	<u>603</u>
繰延税金資産小計	3,823
評価性引当額	<u>△571</u>
繰延税金資産合計	3,252

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	21
その他有価証券評価差額金	<u>0</u>
繰延税金負債合計	<u>22</u>
繰延税金資産の純額	3,229

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

流動資産－繰延税金資産	2,868
固定資産－繰延税金資産	361

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主にグループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）により調達及び運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社を含むグループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体（取引先企業）の業績及び財務状況等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスク（期日に支払を実行できないリスク）に晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理する体制をとっております。

また、当社を含むグループでは、グループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）により資金貸借を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	32	32	—
(2) 売掛金	15,367	15,361	—
貸倒引当金	△6		
(3) 未収入金	1,577	1,571	—
貸倒引当金	△5		
(4) 関係会社預け金	24,740	24,740	—
資産計	41,706	41,706	—
(1) 買掛金	1,571	1,571	—
(2) 未払金	25,767	25,767	—
(3) 未払印税	6,907	6,907	—
(4) 未払法人税等	539	539	—
(5) 預り金	338	338	—
(6) 長期預り保証金	410	396	△13
負債計	35,535	35,521	△13

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金及び未収入金は、信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

(4) 関係会社預け金

関係会社預け金は、当社を含むグループにおける余剰資金の効率的運用を目的としたグループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）による資金貸借であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払印税、(4) 未払法人税等及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の返還見込額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(投資有価証券貸借対照表計上額42百万円、関係会社株式貸借対照表計上額560百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することはきわめて困難と認められるため、記載を省略しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	エイベックス㈱	東京都港区	4,275	グループの企画・管理事業	(100)	経営上の各種サービスの委託 役員の兼任	グループ運営・管理業務の委託(注1①)	7,400	未払金	1,430
							資金の預入れ(注1②)	—	関係会社預け金	24,740
							利息の受取(注1②)	7		
							連結納税	1,839	未払金	1,839

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①各グループ会社の役割・業務や市場の実勢価格を勘案し、交渉により決定しております。
 - ②資金の預入れ利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱レコチョコ	東京都渋谷区	170	音楽・映像コンテンツの配信事業	20.00	販売の委託 役員の兼任	モバイル配信の委託(注1)	3,873	売掛金	1,111

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、㈱レコチョコとの取引は、当社の兄弟会社であるエイベックス・デジタル㈱を経由して取引を実施していることから、期末残高はエイベックス・デジタル㈱に対して計上している金額を記載しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	エイベックス・マネジメント㈱	東京都港区	80	アーティスト、タレントのマネジメント業務	—	音楽コンテンツの販売に係る印税の支払 コンサート印税の支払 役員の兼任	アーティスト印税等(注1)	1,848	未払印税	1,191
							コンサート印税(注1)	622	未払金	720

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,418,334 円 38 銭
1 株当たり当期純利益	1,248,526 円 62 銭

IX. 企業結合等関係に関する注記

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ株式会社

事業の内容：コンサート・イベントの企画・制作・運営、ファンクラブ運営、マーチャンダイジング 等

(2) 企業結合日

平成 29 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エイベックス・エンタテインメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ各社で重複する音楽関連事業に関する機能を統合し、ヒットコンテンツ創出に向け、音楽ビジネスを推進する体制を構築することを目的として、実施するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。